

<進捗管理シート>

大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策における平成 28 年度実施内容及び平成 29 年度実施予定

<しごとをつくり、安心して働けるようにする>

施策 1：雇用を増やす体制づくりを支援

(事業費は H28 が実績額、H29 が予算額：千円)

施策	総合戦略の施策の方向	平成 28 年度実施内容・平成 29 年度実施予定	事業費	担当課
①企業誘致活動の強化 (H27 年度から強化)	県などと協力し、パンフレット等を活用しながら、工業団地のPRを図るとともに、問い合わせのあった企業には積極的に対応し、企業誘致につなげる。	<p>【平成 28 年度】</p> <p>① 川根工業用地造成(共同)事業、アイリスオーヤマ(株)大河原工場の拡張用地に向けた造成完了、29 年 4 月 6 日売買契約済。H29 秋にも新工場等の操業開始予定。</p> <p>② コイワイ宮城 FA の工場拡張用地への追加。造成を完了 29 年 3 月売却済。30 年度に工場建設見込み。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>上記のとおり、29 年当初で完了。</p>	<p>H28 年度 235,344</p> <p>H29 年度 255,000</p>	<p>商工観 光課</p>
②町「企業立地促進制度」のPR強化 (H27 年度から強化)	町広報紙やホームページによるお知らせやチラシ等を作成し、役場窓口、商工会、町内金融機関等に設置するとともに、企業訪問等も実施し、制度の周知と利用企業の増加を図る。	<p>企業立地が進んだため制度活用企業への対応。</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>企業立地促進奨励金3社(4社) 7,400 千円 雇用促進奨励金 2名 250 千円</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>企業立地促進奨励金3社 14,190 千円 雇用促進奨励金 6名 600 千円</p>	<p>H28 年度 PR 経費 0</p> <p>H29 年度 PR 経費 0</p>	<p>商工観 光課</p>
③商店街の空き店舗の活用支援施策の検討 (H28 年度から検討)	商工会や商店街(組合)等と連携し、新規起業や二次創業等を考える人に、商店街などの空き家や空き店舗の情報提供や創業費用の一部を支援する。	<p>【平成 28 年度】</p> <p>空き家実態調査を実施。空き家対策協議会での空き家対策計画の中で利活用を検討。</p> <p>新規起業や二次創業の促進に関しては、町の「創業支援計画」策定完了(12 月)。商工会で 3 月 21 日創業者向セミナーを開催。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>新規起業や二次創業の促進に関しては、町の「創業支援計画」に基づき、商工会で創業支援関連事業に取り組む。</p>	<p>H28 年度 0</p> <p>H29 年度 0</p>	<p>商工観 光課 総務課</p>

施 策	総合戦略の施策の方向	平成 28 年度実施内容・平成 29 年度実施予定	事業費	担当課
④就農希望者を呼び込み、遊休農地とのマッチング促進 (H28 年度から強化)	就農希望者の呼び込みのための情報発信を強化するとともに、遊休農地を把握することにより、農地を使いたい人と売りたい(貸したい)人のマッチングを図る。	<p>【平成 28 年度】</p> <p>認定農業者を志向する就農希望者に対し、情報提供を行いつつ農地法を順守のうえマッチングを図った。マッチングを行うにあたっては、遊休農地の利用意向調査結果を基に必要に応じ中間管理機構を活用した。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>平成 28 年度に引き続き、認定農業者を志向する就農希望者に対し情報提供を行いつつ農地法を順守のうえマッチングを図る。マッチングを行うにあたっては、遊休農地の利用意向調査結果を基に、必要に応じ中間管理機構を活用するとともに、農地中間管理を行う農地マネージャーを配置し推進する。</p>	<p>H28 年度 0</p> <p>H29 年度 2,617</p>	農政課
⑤新たな特産物づくりと 6 次産業化を支援 (H28 年度から着手)	国県の各種支援制度の情報提供、周辺市町の農家との連携を支援するとともに、経営所得安定対策交付金(産地交付金)を活用し、特色のある農産物の産地化や加工による高付加価値化を促進する。	<p>【平成 28 年度】</p> <p>枝豆を大河原町の振興作物として位置付け、経営所得安定対策交付金(国庫補助金)を活用し、栽培農家及び栽培面積の拡大を目指した。</p> <p>更に、農地を集積して枝豆栽培に取り組む農業者に対し機械・施設等の導入計画を支援した。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>平成 29 年度においては枝豆を大河原町の重点振興作物として位置付け、経営所得安定対策交付金(国庫補助金)を活用し、栽培農家及び栽培面積の拡大を目指す。</p> <p>また、農地を集積して枝豆栽培に取り組む農業者に対し、県の補助事業を活用した収穫機械の導入を支援することで品質向上・収量増加を図り、将来的な町の特産化を目指す。</p>	<p>H28 年度 0 (団体協議 会会計)</p> <p>H29 年度 1,598</p>	農政課
⑥新たな起業、第二創業に対する支援制度を検討 (H28 年度から着手)	飲食業やサービス業等も含む新規起業や第二創業を促進するため、商工会等の関連機関と協力しながら、町「創業支援事業計画」策定及び新規起業に関する支援を検討する。	<p>【平成 28 年度】</p> <p>新規起業・第 2 創業事業の促進の前提として町で「創業支援計画」を策定。商工会もプレ事業(創業支援関連講演会等)を実施する予定。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>町の「創業支援計画」に基づき、商工会で創業支援関連事業に取り組む。金融機関と協定を締結し起業・創業の支援を図る。</p>	<p>H28 年度 100</p> <p>H29 年度 200</p>	商工観光課

施策2：働きやすい環境づくりを支援

施策	総合戦略の施策の方向	平成 28 年度実施内容・平成 29 年度実施予定	事業費	担当課
①ワークライフバランスやワークシェアリングなどライフスタイルに応じた働き方の推進 (H28 年度から強化)	国・県の政策動向に連動し、町でも広報紙等を通じてワークライフバランスの趣旨やワークシェアリングなどの短時間勤務や隔日勤務など多様な働き方を紹介するとともに、企業に対してもパンフレット等を配布し、働く人に優しいまちづくりに取り組む。 さらに、町「家族に優しい働き方支援助成金」制度等により、子育て期短時間勤務制度の普及啓発を図る。	【平成 28 年度】 町制度の支給該当要件である、国の助成制度が終了。新たな取り組み等について検討。 【平成 29 年度】 既存の町制度の見直し、全体的な雇用創出に対する支援制度を検討していく。	H28 年度 実績なし H29 年度 0	商工観光課

大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策における平成 28 年度実施内容及び平成 29 年度実施予定

<新しい人の流れをつくる>

施策 1：大河原町への来訪者を呼び込む

(事業費は H28 が実績額、H29 が予算額：千円)

施 策	総合戦略の施策の方向	平成 28 年度実施内容・平成 29 年度実施予定	事業費	担当課
①通年観光に向けた観光振興の研究の推進 (H28 年度から強化)	桜樹の保護育成を推進しながら、通年で観光客を呼び込み地域の活性化に結び付けるため、地場製品のPRや高付加価値化等を通じて、新しい名物づくりの取組みに対する支援施策を研究する。	<p>【平成 28 年度】</p> <p>①桜樹の保護については、観光物産協会の積極的な関与、桜まつり収入金の活用等を検討。</p> <p>②地場製品の振興及び名物づくりについては、ハーブ菓子研究会、大河原商業高校(研究グループ)、料理飲食業組合等との連携のもとに、観光物産協会での企画、事業化を検討。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>①東北観光復興対策交付金を活用した、「一目千本桜ブランド化事業」の実施により、インバウンドを中心にした通年観光に向けた取り組みを展開していく。</p> <p>②桜樹の保護や地場製品の振興及び名物づくりについては、観光物産協会への積極的な関与等を通し、桜樹の下枝支えや「もちぶた」を利用したグルメ開発等にも取り組んでいく。</p>	<p>H28 年度</p> <p>桜樹 910 増</p> <p>観光物産協会 約 6,000 増</p> <p>H29 年度</p> <p>①37,402</p> <p>②桜樹 700 増、 物産振興 770 増</p> <p>観光物産協会 2,945 増</p>	商工観光課
②「まちの宝探し」による観光資源の発掘 (H28 年度から強化)	郷土全体を見直し、町の個性と見られるものを再評価し、それを基にして観光資源化につなげる。	<p>【平成 28 年度】</p> <p>全分野で事業を進める際に、町の資源の再評価に努めた。「歩きたくなるまち」創造事業プロジェクト関連でPRできるものはウォーキングマップに掲載。町内見所・眺望、繁昌院の「出会い観音」などを掲載。マップは全戸配付した。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>引き続き、観光資源にかかわらず様々な町の個性(素材)を評価しながら進める。</p>	<p>H28 年度</p> <p>0</p> <p>H29 年度</p> <p>0</p>	商工観光課 農政課 企画財政課

施 策	総合戦略の施策の方向	平成 28 年度実施内容・平成 29 年度実施予定	事業費	担当課
③観光ボランティアガイドを養成し、来訪者へのおもてなしを強化 (H28 年度から着手)	町民学園において、大河原塾のような町を知る講座を開催し、知識が備わった後に、観光客の対応を担っていただく観光ボランティアガイドを募る。	【平成 28 年度】 桜まつりに関してはボランティア団体の協力により案内対応を行っており、観光ボランティア養成の講座に至る準備が進まないまま例年どおりの体制に止まった。 【平成 29 年度】 町の歴史・史跡等については、町民文化財めぐりや文化財講演会の内容を大河原に関係のある内容とし、関心のある町民に対しての知識取得に努め、人材育成を図る。 インバウンド対応として、一般町民向けボランティア養成講座及び飲食店等事業者向けおもてなし講座を実施予定。	H28 年度 0 H29 年度 96 1,000	生涯学習課 商工観光課 生涯学習課 商工観光課
④町民協働「情報発信し隊」の公的認定による情報発信の推進 (H29 年度から着手)	大河原町の情報を積極的に発信する人を「情報発信し隊」(ボランティア)として認定・組織化し、各メディア(新聞、テレビ、雑誌等)やインターネット、SNS等に対応できる多様な情報発信の体制をつくる。また情報発信し隊からの提言を活かしながら情報発信の充実を図る。	【平成 29 年度】 個人(ボランティア)レベルでの情報発信に対する関与の方法を再検討する。	H29 年度 0	企画財政課 商工観光課

施策2：空き家活用による定住促進

(事業費は H28 が実績額、H29 が予算額：千円)

施策	総合戦略の施策の方向	平成 28 年度実施内容・平成 29 年度実施予定	事業費	担当課
①空き家バンクの整備活用 (H28 年度から着手)	町ホームページに空き家情報サイトを整備して、移住希望者への情報提供ニーズに応え、空き地や空き家の流通促進につなげる。 ・大河原町空き家対策計画の中で協議するほか、空き家バンクを活用し、どこまで提供するかを検討する。	【平成 28 年度】 各市町が実施している空き家バンクの整備手法を調査。 【平成 29 年度】 新築住宅の伸びが順調なことから不動産業者等民間活力(情報)との連携方法等を探りながら、空き家バンク及び空き家の対応の方向を探る。	H28 年度 0 H29 年度 0	企画財政課
②国の移住ナビとの連携強化 (H28 年度から強化)	移住探しサイト「全国移住ナビ」を活用し、仕事・住まい・観光などの情報を発信し、移住を希望する人へのアピールを強化する。	【平成 28 年度】 情報発信のPR活用に移住・定住のパンフレットを作成し、東京にある「ふるさと回帰センター」、「みやぎ移住サポートセンター」に送付。町ホームページ及び「全国移住ナビ」にパンフレットを掲載。 【平成 29 年度】 大河原に移住するための町のいいところ、住むための情報、観光をまとめて、大河原町への移住をどのようにアピールするか研究し、ホームページに移住のサイトを立ち上げ、全国移住ナビとリンクする。	H28 年度 190 H29 年度 0	企画財政課
③移住者の空き家リフォーム支援 (H29 年度から着手)	空き家バンクの整備後、空き家リフォーム支援制度を整備し、移住者の定住を促進する。(就農も含め)	【平成 29 年度】 空き家バンクの整備に関連し、リフォーム支援のニーズや制度内容を検討する。三世帯同居住宅のリフォーム補助を含めた総合的な制度設計を検討していく。	H29 年度 0	企画財政課 農政課

